

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第13期) 至 平成27年3月31日

富士石油株式会社

(E01082)

第13期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

富士石油株式会社

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成27年3月連結会計年度	90
平成27年3月会計年度	92
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 生 田 敦 夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	571,149	701,650	780,028	702,942	666,179
経常利益又は損失 (△) (百万円)	1,520	1,305	3,277	△10,112	△18,624
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	4,019	3,371	△13,025	△11,897	△18,109
包括利益 (百万円)	1,909	2,163	△13,156	△7,707	△15,976
純資産額 (百万円)	93,067	94,766	81,116	75,347	58,351
総資産額 (百万円)	370,542	409,950	360,891	380,242	287,889
1株当たり純資産額 (円)	1,204.26	1,226.10	1,049.46	974.70	753.51
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	52.06	43.66	△168.69	△154.39	△234.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	23.1	22.5	19.8	20.2
自己資本利益率 (%)	4.4	3.6	△14.8	△15.2	△27.2
株価収益率 (倍)	10.7	11.2	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,161	△841	5,602	△43,962	64,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,113	8,457	5,491	155	△2,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,085	△6,664	△16,207	40,916	△60,668
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,388	18,057	13,264	12,701	14,249
従業員数 (名)	605	581	557	643	643
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含んでいません。

2 第11期から第13期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。第9期及び第10期については潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	780	1,600	1,261	363,377	652,683
経常利益又は損失 (△) (百万円)	7	877	478	△4,828	△23,123
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	1	853	471	6,637	△21,573
資本金 (百万円)	24,467	24,467	24,467	24,467	24,467
発行済株式総数 (千株)	78,183	78,183	78,183	78,183	78,183
純資産額 (百万円)	57,443	57,623	57,649	65,909	43,431
総資産額 (百万円)	59,650	58,653	58,359	369,273	271,957
1株当たり純資産額 (円)	743.91	746.25	746.58	853.55	562.45
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は純損失 (△) (円)	0.01	11.05	6.10	85.96	△279.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.3	98.2	98.8	17.8	16.0
自己資本利益率 (%)	0.0	1.5	0.8	10.8	△39.5
株価収益率 (倍)	55,800.0	44.3	57.3	3.1	-
配当性向 (%)	60,000.0	54.3	98.3	5.8	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	43 [-]	40 [-]	36 [-]	417 [-]	425 [-]

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含んでいません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。第9期から第12期までの潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は平成25年10月1日付で子会社であった旧富士石油株式会社を吸収合併しました。この結果、第12期においては、平成25年4月から9月までは合併前の純粋持株会社としての業績、平成25年10月から平成26年3月までは合併後の事業会社としての業績となっています。

2 【沿革】

(1) 当社

平成15年1月	アラビア石油㈱及び富士石油㈱が共同して株式移転により当社を設立（資本金200億円）。 当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成17年10月	資本金を244億円に増資。
平成25年10月	当社を存続会社として富士石油を吸収合併し、AOCホールディングスの商号を富士石油に改称。

(2) 富士石油㈱

昭和39年4月	アラビア石油㈱、住友化学工業㈱（現住友化学㈱）、東京電力㈱、大協石油㈱（現コスモ石油㈱）、日本鉱業㈱（現JX日鉱日石エネルギー㈱）などの共同出資により設立（資本金12億5千万円）。
昭和41年4月	資本金を25億円に増資。
昭和41年8月	共同石油㈱（現JX日鉱日石エネルギー㈱）と「富士石油㈱の共同石油㈱への参加に伴う協定」を締結、共同石油（現JX日鉱日石エネルギー㈱）グループに参加。
昭和42年4月	資本金を50億円に増資。
昭和43年10月	袖ヶ浦製油所の操業開始（常圧蒸留装置能力7万バレル/日）。
昭和45年10月	資本金を75億円に増資。
昭和45年11月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始（常圧蒸留装置能力14万バレル/日）。
昭和49年10月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始（常圧蒸留装置能力21万バレル/日）。
昭和55年7月	資本金を100億円に増資。
昭和56年2月	中袖備蓄基地第1期完成（原油タンク6基、39万KL）。
昭和57年12月	中袖備蓄基地第2期完成（1期と合わせ原油タンク12基、78万KL）。
昭和58年10月	常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に削減。
昭和63年6月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に削減。
平成4年1月	常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。
平成5年7月	ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始。
平成8年4月	ISO9002認証を取得。
平成10年10月	常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。
平成11年3月	ISO14001認証を取得。
平成14年4月	ISO9001認証を取得。
平成17年10月	業務提携のもと、昭和シェル石油㈱に石油製品の供給開始。
平成18年6月	業務提携のもと、㈱日本航空インターナショナル（現日本航空㈱）及び九州石油㈱（現JX日鉱日石エネルギー㈱）に石油製品の供給開始。
平成22年11月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に削減。
平成23年4月	常圧蒸留装置能力を14万3千バレル/日に増強。
平成25年10月	当社との合併により解散（消滅）。

(3) アラビア石油㈱

昭和33年2月	会社設立（資本金35億円）。
昭和36年4月	資本金を250億円に増資。
昭和36年10月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和45年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成15年1月	当社設立に伴い東京証券取引所及び大阪証券取引所における上場を廃止。
平成15年7月	資本金を130億円に減資。
平成25年3月	資本金を1億円に減資。
平成25年4月	会社分割により子会社（JX日鉱日石開発テクニカルサービス㈱）を設立し、同日付で同子会社をJX日鉱日石開発㈱に譲渡。

3 【事業の内容】

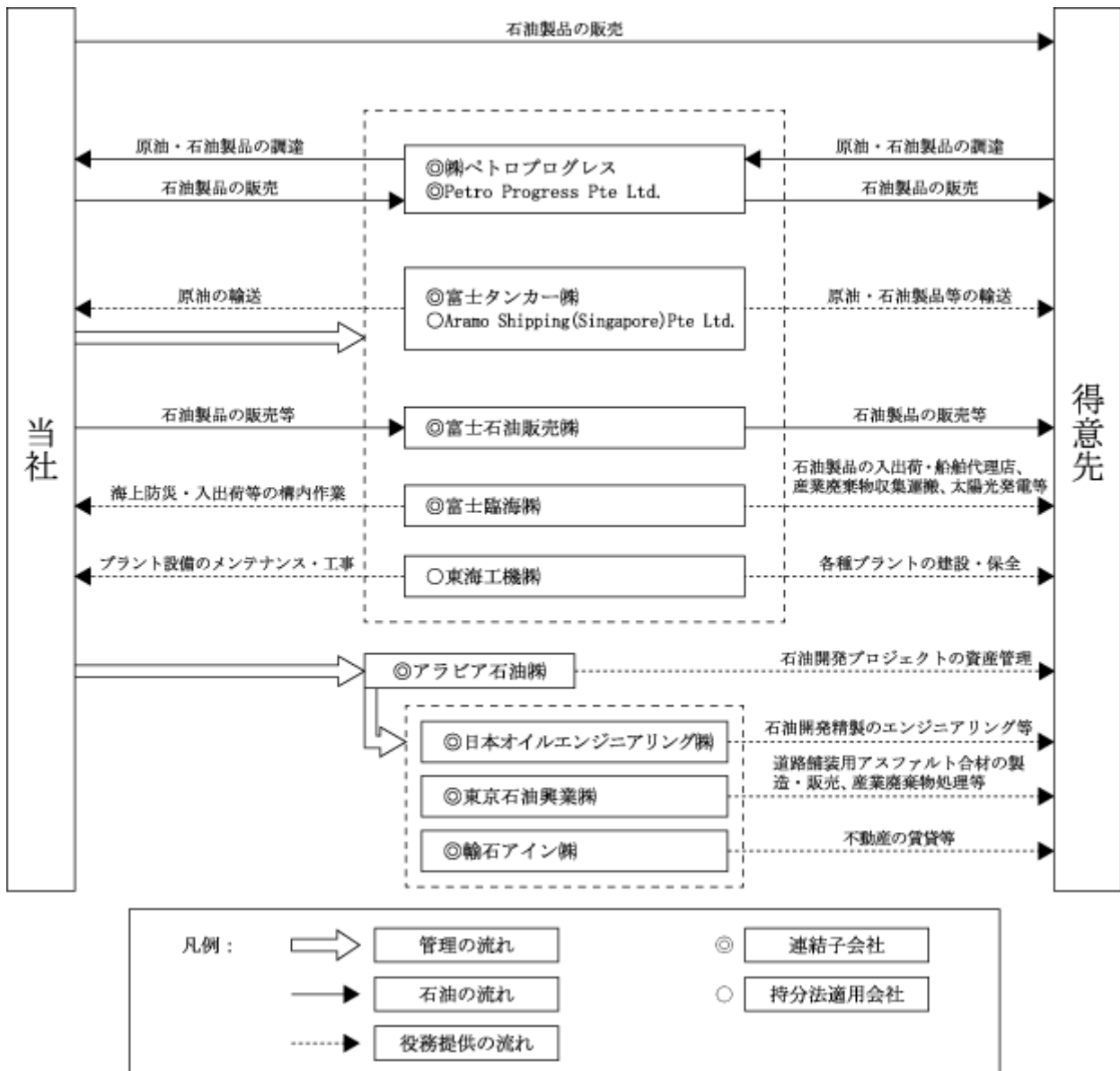
当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(平成27年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd.	原油・石油製品の調達、販売等
富士タンカー㈱ Aramo Shipping (Singapore)Pte Ltd.	原油タンカーの備配船、原油・石油製品等の輸送
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
富士臨海㈱	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油開発精製のエンジニアリング等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等
輸石アイン㈱	不動産の賃貸等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ペトロプログレス ◇	東京都品川区	百万円 3,000	原油・石油製品の調 達、販売等	100.0	役員の兼任あり
Petro Progress Pte Ltd.	シンガポール	百万シンガポールドル 34 千米ドル 733	海外における原油・石 油製品の調達、販売等	100.0 (100.0)	原油・石油製品の売買 役員の兼任あり
富士タンカー(株)	東京都品川区	百万円 50	原油タンカーの備配船	100.0	原油の輸送 役員の兼任あり
富士石油販売(株)	東京都品川区	百万円 100	石油製品の販売等	100.0	石油製品の販売等 役員の兼任あり
富士臨海(株)	千葉県袖ヶ浦 市	百万円 10	原油・石油製品の入出 荷、産業廃棄物収集運 搬、太陽光発電等	85.0	構内作業委託 役員の兼任あり
アラビア石油(株) ◇	東京都品川区	百万円 100	石油開発プロジェクト の資産管理等	100.0	—
日本オイル エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 600	石油開発精製のエンジ ニアリング等	90.0 (90.0)	—
東京石油興業(株)	東京都品川区	百万円 120	道路舗装用アスファル ト合材の製造・販売、 産業廃棄物処理等	99.7 (99.7)	—
輸石アイン(株)	東京都品川区	百万円 200	不動産の賃貸等	99.5 (99.5)	—

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合です。
 2 上記子会社のうち、◇印は、特定子会社です。
 3 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記子会社のうち、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)が連結売上高に占める割合の10%を超えている会社はありません。

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 20,742	原油船(VLCC)、LPG 船(VLGC)の保有、運 航	50.0 (50.0)	—
東海工機株式会社	千葉県市原市	百万円 40	各種プラントの建設・ 保全等	40.0 (40.0)	プラント設備の工事等

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合です。
 2 上記関連会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	643
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
- 2 当社グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425	45.9	25.0	8,002

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)です。
- 2 平均勤続年数は、当社および関係会社での勤続年数を通算しています。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

期初1バレル104ドル台であったドバイ原油価格は、イラク情勢の不安定化など地政学的リスクの高まりを受け6月に111ドルを超えるまで上昇しましたが、7月以降は新興国・欧州での需要の低迷に加え、米国シェールオイルなどの供給増加により需給が緩和したことから下落に転じました。さらに、11月末のOPEC総会で協調減産が見送られたことで急落し、1月には42ドル台となりましたが、その後は上昇に転じ、期末には53ドル台となりました。この結果、期中平均では前期を約21ドル下回る約84ドルとなりました。

一方、期初1ドル103円台で始まった外国為替相場は、米国における量的緩和政策の終了、利上げ観測などから8月後半以降円安となり、10月末の日銀による追加緩和決定を受けて一段と円安が加速し、期末には120円台となりました。この結果、期中平均では前期より約10円の円安となる約110円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、期初に消費税増税の反動により減少したこと、低燃費車の普及やドライブシーズンの天候不順、また、暖冬に加え電力・ガスなど暖房用熱源が多様化したことなどから、ガソリン・灯油・軽油いずれも前期を下回りました。さらに、電力用C重油は発電用燃料の石炭・LNGへの代替が進行した影響から大幅に減少し、燃料油総量では前期を5%程度下回る需要となりました。

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、原油安を反映した販売価格の下落により前期を367億63百万円下回る6,661億79百万円となりました。営業損益は、期中における原油価格の著しい下落に伴い、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が250億円の原価押し上げ要因（前期は19億円の原価押し下げ要因）となったことなどから、前期比125億9百万円悪化し、203億27百万円の損失となりました。経常損益は、円安の進展に伴う保有外貨建資産の為替差益拡大に加え持分法による投資利益の増加などから営業外損益の改善はあったものの、前期比85億11百万円悪化し、186億24百万円の損失となりました。この結果、当期純損益は、前期比62億11百万円悪化し、181億9百万円の損失となりました。なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前期に比べ、販売数量が増加するとともに修繕費を含む精製費が大幅に減少したことに加え、原油価格の下落により自家燃料費が低減した一方でユリカ装置により生産されるアスファルトピッチの販売価格は下落せず横ばいで推移したことなどにより、営業利益相当額は47億円（前期比145億円改善）、経常利益相当額は64億円（前期比185億円改善）の黒字となりました。

なお、当社グループは、石油精製／販売事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,962	64,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	△2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,916	△60,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	622
現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)	△2,391	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	13,264	12,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)	1,828	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,701	14,249

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して15億47百万円増加し、142億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、売上債権の減少117億48百万円等による収入があったものの、たな卸資産の増加330億80百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円等による支出により、キャッシュ・フローは439億62百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、たな卸資産の減少503億88百万円、売上債権の減少276億75百万円等による収入が、仕入債務の減少256億51百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは645億89百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、有形固定資産取得による支出が70億49百万円あったものの、貸付金の回収55億34百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等により、キャッシュ・フローは1億55百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、有形固定資産の取得24億50百万円等により、キャッシュ・フローは29億95百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出が339億63百万円あったものの、短期借入金の増加による収入482億16百万円、長期借入金による収入272億56百万円等により、キャッシュ・フローは409億16百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、短期借入金の純減少562億24百万円、長期借入金の純減少39億40百万円等により、キャッシュ・フローは606億68百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは石油精製／販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産数量(千KL)	前期比(%)
石油精製／販売事業	8,328	13.3
合計	8,328	13.3

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは石油精製／販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油精製／販売事業	666,179	△5.2
合計	666,179	△5.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めています。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油㈱	395,535	56.3	431,503	64.8
JX日鉱日石エネルギー㈱	51,713	7.4	74,661	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

国内の石油需要は、人口減、少子高齢化に加え、省エネ、燃料転換の進展などによる構造的な減少傾向が継続するものと想定されます。

しかしながら、石油は一次エネルギー源として最も重要な地位を占めることから、石油業界の一翼を担う当社といたしましては、エネルギーの安定供給を企業理念のトップに掲げ、袖ヶ浦製油所の立地、強固な顧客基盤など、その強みを最大限に活かし、また、事業機会を確実にとらえることで企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、平成25年11月に策定した中期事業計画の達成に向け、「安定操業・高稼働維持」、「トップクラスのコスト競争力堅持」、「アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備（ASP-BTG）導入」等に取り組んでまいります。なお、大幅な用役コスト削減・アスファルトピッチの付加価値向上が期待できるASP-BTGの導入につきましては、本年3月に袖ヶ浦製油所において起工式を行い、予定通り平成29年7月の次回大規模定期修理後の運転開始を目指しております。

また、昨年7月には「エネルギー供給構造高度化法」に基づく新たな判断基準が告示され（いわゆる第2次高度化法）、石油各社は、平成28年度末までに、残油処理能力のさらなる向上が必要とされました。

当社も、これに対応すべく装置能力の調整ならびに他社との連携など、あらゆる方策の検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、資産・負債の一部を米国ドル建てで保有しています。また、当社は、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、当社の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤災害や事故等による影響

当社グループは、国内において生産設備、事務所を、また、海外において事務所を有していますが、自然災害や事故等により生産設備、情報システム等に障害が発生した場合には、生産活動をはじめとする当社グループの事業の継続に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 石油製品取引契約

当社は、東京電力㈱、住友化学㈱、昭和シェル石油㈱、日本航空㈱及びJ X日鉱日石エネルギー㈱と石油製品取引に関する契約を締結しています。

(2) 特定融資契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は下記のとおりですが、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、また見積りを行う必要があり、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高6,661億79百万円（前期比5.2%減）、営業損失は203億27百万円（前期は営業損失78億17百万円）、経常損失は186億24百万円（前期は経常損失101億12百万円）、当期純損失は181億9百万円（前期は当期純損失118億97百万円）となりました。

当社グループにおける主要事業である石油精製/販売事業での売上高は、原油安を反映した販売価格の下落により前期を367億63百万円下回る6,661億79百万円となりました。営業損益は、期中における原油価格の著しい下落に伴い、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が250億円の原価押し上げ要因（前期は19億円の原価押し下げ要因）となったことなどから、前期比125億9百万円悪化し、203億27百万円の損失となりました。経常損益は、円安の進展に伴う保有外貨建資産の為替差益拡大に加え持分法による投資利益の増加などから営業外損益の改善はあったものの、前期比85億11百万円悪化し、186億24百万円の損失となりました。当期純損益は、前期比62億11百万円悪化し、181億9百万円の損失となりました。なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理を実施した前期に比べ、販売数量が増加するとともに修繕費を含む精製費が大幅に減少したことに加え、原油価格の下落により自家燃料費が低減した一方でユリカ装置により生産されるアスファルトピッチの販売価格は下落せず横ばいで推移したことなどにより、営業利益相当額は47億円（前期比145億円改善）、経常利益相当額は64億円（前期比185億円改善）の黒字となりました。

(3) 財務状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ900億80百万円減少の1,626億33百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少503億88百万円、受取手形及び売掛金の減少276億75百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ22億72百万円減少の1,252億55百万円となりました。主な要因は、減価償却による減少85億64百万円、投資有価証券の増加31億50百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ714億44百万円減少の1,749億55百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少562億9百万円、買掛金の減少256億51百万円、未払金の増加79億62百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ39億13百万円減少の545億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少43億28百万円、繰延税金負債の減少14億10百万円、修繕引当金の増加19億75百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ169億95百万円減少の583億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少191億53百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して15億47百万円増加し、142億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、売上債権の減少117億48百万円等による収入があったものの、たな卸資産の増加330億80百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円等による支出により、キャッシュ・フローは439億62百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、たな卸資産の減少503億88百万円、売上債権の減少276億75百万円等による収入が、仕入債務の減少256億51百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは645億89百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、有形固定資産取得による支出が70億49百万円あったものの、貸付金の回収55億34百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等により、キャッシュ・フローは1億55百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、有形固定資産の取得24億50百万円等により、キャッシュ・フローは29億95百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出が339億63百万円あったものの、短期借入金の増加による収入482億16百万円、長期借入金による収入272億56百万円等により、キャッシュ・フローは409億16百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、短期借入金の純減少562億24百万円、長期借入金の純減少39億40百万円等により、キャッシュ・フローは606億68百万円の支出となりました。

(5) 財務指標

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	22.5%	19.8%	20.2%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	7.5%	5.5%	10.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	27.0年	-	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利息支払額)	1.9倍	-	23.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、省エネ・安全・環境対策を中心に約28億円の設備投資を行い、これらの投資資金は借入金及び自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都品川区)	事務所等	59	—	—	3 (2)	25	89	66
袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製施設等	10,185	3,220	24,073	50,831 (1,557)	1,422	89,733	359

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士石油販売㈱ 本社事務所他 (東京都品川区)	事務所等	56	3	123 (5)	1	185	18
富士臨海㈱ 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	事務所等	11	103	— (—)	76	191	117
日本オイルエンジニアリング㈱ 本社事務所他 (東京都中央区)	事務所等	8	—	9 (0)	4	22	58
東京石油興業㈱ 本社事務所(東京都品川区) 事業所他(千葉県柏市)	事務所等	96	34	416 (4)	0	548	21
輪石アイン㈱ 本社事務所他 (東京都品川区)	事務所等	79	—	280 (8)	25	385	—

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Petro Progress Pte Ltd. (シンガポール)	事務所等	—	—	— (—)	0	0	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定等を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 富士石油販売㈱における設備は大半が貸与中の資産です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

富士石油株式会社（提出会社）袖ヶ浦製油所において、減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）で生産されるアスファルトピッチを燃料とするボイラー・タービン発電設備建設を計画しています。本設備の運転開始は平成29年7月を予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月7日(注)	4,596,300	78,183,677	4,467	24,467	4,467	9,467

(注) 平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行です。
その発行条件は次のとおりです。

引受先	発行価格 (一株当たり円)	資本組入額 (一株当たり円)
昭和シェル石油㈱	1,944	972

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	33	79	87	16	10,487	10,735	—
所有株式数(単元)	-	165,452	7,330	265,690	258,987	114	84,219	781,792	4,477
所有株式数の割合(%)	-	21.16	0.93	33.98	33.12	0.01	10.77	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式15単元が含まれています。

2 「個人その他」の欄には、自己名義株式9,660単元が含まれています。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義株式76株が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,811.3	8.71
クウェート石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,756.5	6.08
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,155.5	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,755.5	2.24
計	—	46,888.0	59.97

(注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

3 株式会社みずほコーポレート銀行(平成25年7月1日付の合併により株式会社みずほ銀行に商号変更)並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における株式会社みずほコーポレート銀行以外の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

4 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. 及び野村アセットマネジメント株式会社から平成26年11月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	324.5	0.42
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	513.7	0.66
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	137.6	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,186.1	4.08

5 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年12月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	3,997.7	5.11

6 フィデリティ投信株式会社から平成27年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,818.5	6.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,200	770,582	—
単元未満株式	普通株式 4,477	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,582	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輸石アイン株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 _____ 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	966,076	—	966,076	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、現在年1回の期末配当を原則としており、期末配当の決定機関は株主総会です。

本方針のもと、平成26年度通期決算及び平成27年度通期業績見通し等を総合的に勘案し、当期の配当については、1株につき3円とします。また、次期の配当については、1株につき6円を予定しています。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	231	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	655	630	505	393	459
最低(円)	333	387	219	251	268

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	390	346	387	368	407	459
最低(円)	303	300	309	331	349	387

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		関 屋 文 雄	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 旧富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成15年1月 当社取締役常務執行役員 平成15年6月 旧富士石油株式会社常務取締役 平成15年8月 株式会社ペトロプログレス代表取締役 専務取締役 平成16年6月 旧富士石油株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社代表取締役社長 平成20年6月 アラビア石油株式会社取締役 平成23年2月 株式会社ペトロプログレス代表取締役 社長 平成23年6月 株式会社ペトロプログレス取締役 (現) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	13.8
代表取締役 取締役社長		柴 生 田 敦 夫	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年7月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長 平成17年9月 独立行政法人日本貿易振興機構北京センター所長 平成20年7月 独立行政法人経済産業研究所研究グループ上席研究員 兼 経済産業省資源エネルギー庁エネルギー交渉官 平成21年7月 経済産業省貿易経済協力局長 平成22年7月 財務省関税局長 兼 税関研修所長 平成24年8月 退官 平成24年11月 旧富士石油株式会社顧問 平成25年4月 同社代表取締役専務取締役 平成25年6月 富士石油販売株式会社取締役 平成25年6月 富士タンカー株式会社代表取締役 平成25年6月 株式会社ペトロプログレス取締役 (現) 平成25年10月 当社代表取締役専務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1.2
専務取締役	袖ヶ浦 製油所長	渡 辺 光 司	昭和27年9月10日生	昭和51年4月 旧富士石油株式会社入社 平成14年6月 同社袖ヶ浦製油所製造部長 平成17年7月 同社袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長 平成20年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長 平成23年6月 同社常務取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成24年6月 同社常務取締役袖ヶ浦製油所所長 平成25年10月 当社常務取締役袖ヶ浦製油所所長 平成26年6月 当社専務取締役袖ヶ浦製油所所長(現)	(注)3	3.7
専務取締役		猪 股 淳	昭和28年6月6日生	昭和52年4月 旧富士石油株式会社入社 平成15年6月 同社袖ヶ浦製油所生産技術部長 平成19年6月 同社生産管理部長 平成20年6月 同社取締役生産管理部長 平成21年6月 同社取締役企画部長 平成21年6月 日本オイルエンジニアリング株式会社 監査役 平成23年6月 旧富士石油株式会社取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年10月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	2.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		加 納 望	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成17年6月 日本政策投資銀行交通・生活部長 平成20年3月 同行企業金融第4部長 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常務執行役員（関西支店長） 平成22年6月 同行常務執行役員 平成24年6月 旧富士石油株式会社常務取締役 平成25年6月 株式会社ペトロプログレス監査役 平成25年10月 当社常務取締役（現）	(注)3	2.9
取締役		清 水 正 孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社東京南支店大田支社長 平成9年6月 同社資材部長 平成13年6月 同社取締役資材部長 平成14年6月 同社取締役資材部担任 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 旧富士石油株式会社取締役 平成25年10月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		小 林 正 幸	昭和34年2月1日生	昭和56年4月 昭和石油株式会社（現昭和シェル石油株式会社）入社 平成23年3月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成25年3月 同社執行役員 兼 本社供給部長 兼 原油船舶部長 平成26年3月 同社執行役員 兼 本社原油船舶部長 兼 製品貿易部長 平成27年3月 同社執行役員石油事業C00 兼 本社原油船舶部長（現） 平成27年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		高 尾 剛 正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社 平成15年6月 同社執行役員 平成18年6月 住友化学株式会社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年11月 旧富士石油株式会社取締役 平成24年4月 住友化学株式会社代表取締役副社長執行役員 平成27年4月 同社取締役副会長執行役員 平成27年6月 同社副会長執行役員（現） 平成27年6月 稲畑産業株式会社取締役（現） 平成27年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		イマッド・ アブドゥルカリー ム	昭和39年2月2日生	昭和61年10月 クウェート石油公社入社 平成12年2月 同社供給部長 平成16年12月 同社ナフサ/燃料油/LPG販売部長 平成18年1月 同社営業企画部長 平成19年12月 同社燃料販売部長 平成21年7月 同社ナフサ/燃料油/LPG販売部長 平成25年4月 同社マーケティング担当上級職員（現） 平成25年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		ムハンマド・ ファハド	昭和38年11月18日生	平成11年4月 サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省上席法律顧問 平成16年4月 同省法務局長 平成18年1月 同省法務局法務専門官・監督官（現） 平成22年6月 アラビア石油株式会社取締役 平成25年10月 当社取締役（現）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 竹 潤	昭和31年8月6日生	昭和54年4月 旧富士石油株式会社入社 平成19年6月 同社業務部長 平成24年7月 同社袖ヶ浦製油所副所長 平成25年4月 同社袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 平成25年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 平成25年6月 富士臨海株式会社監査役 平成25年10月 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 平成26年5月 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	1.6
取締役	袖ヶ浦製油所副所長 製造部長	八 木 克 典	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 旧富士石油株式会社入社 平成19年6月 同社袖ヶ浦製油所生産技術部長 平成23年6月 同社袖ヶ浦製油所製造部長 平成25年10月 当社袖ヶ浦製油所製造部長 平成26年6月 富士臨海株式会社取締役(現) 平成26年6月 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長(現)	(注)3	0.7
取締役	業務部長	山 本 重 人	昭和32年5月22日生	昭和56年4月 旧富士石油株式会社入社 平成24年3月 富士タンカー株式会社取締役 平成24年7月 旧富士石油株式会社業務部長 平成24年7月 Petro Progress Pte Ltd. Director(現) 平成25年10月 当社業務部長 平成26年6月 富士石油販売株式会社取締役(現) 平成26年6月 富士タンカー株式会社代表取締役(現) 平成26年6月 当社取締役業務部長(現) 平成26年6月 株式会社ベトロプログレス代表取締役社長(現)	(注)3	0.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		荒井 隆 男	昭和26年 8 月 3 日生	昭和50年 4 月 東京電力株式会社入社 平成19年 6 月 同社執行役員燃料部長 平成21年 6 月 同社常務取締役新事業推進本部長 平成22年 6 月 旧富士石油株式会社取締役 平成24年 6 月 同社常勤監査役 平成25年 6 月 株式会社ペトロプログレス監査役 (現) 平成25年 6 月 富士石油販売株式会社監査役 (現) 平成25年 6 月 富士タンカー株式会社監査役 (現) 平成25年10月 当社常勤監査役 (現)	(注) 4	0.9
監査役		山 脇 康	昭和23年 1 月 23 日生	昭和45年 4 月 日本郵船株式会社入社 平成12年 6 月 同社取締役 平成14年 6 月 同社常務取締役経営委員 平成17年 4 月 同社代表取締役専務取締役経営委員 平成18年 4 月 同社代表取締役・副社長経営委員 平成20年 4 月 同社代表取締役副会長・副会長経営委員 平成21年 6 月 旧富士石油株式会社監査役 平成21年 6 月 当社監査役 (現) 平成22年 4 月 日本郵船株式会社取締役・副会長経営委員 平成23年 4 月 同社取締役 平成23年 6 月 同社特別顧問 平成25年 2 月 同社顧問 (現)	(注) 4	-
監査役		井 上 毅	昭和27年 4 月 4 日生	昭和51年 4 月 日本開発銀行 (現株式会社日本政策投資銀行) 入行 平成16年 6 月 日本政策投資銀行東北支店長 平成18年 6 月 同行監事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成22年 6 月 日本原燃株式会社常務取締役 平成25年 6 月 同社取締役常務執行役員 平成26年 6 月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長 (現) 平成26年 6 月 三菱製紙株式会社監査役 (現) 平成27年 6 月 当社監査役 (現)	(注) 4	-
監査役		野 崎 茂	昭和23年 8 月 13 日生	昭和47年 4 月 日本輸出入銀行 (現株式会社国際協力銀行) 入行 平成11年 6 月 同行営業第 4 部長 平成11年10月 国際協力銀行資源金融部長 平成12年10月 同行金融業務部長 平成14年 5 月 同行大阪支店長 平成15年10月 同行理事 平成19年 7 月 三菱商事株式会社顧問 平成24年 6 月 住友金属鉱山株式会社監査役 (現) 平成27年 6 月 当社監査役 (現)	(注) 4	-
計						27.5

- (注) 1 清水正孝、小林正幸、高尾剛正、イマッド・アブドルカリーム、ムハンマド・ファハドの各氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役です。
- 2 山脇康、井上毅、野崎茂の各氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役です。
- 3 任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべくコーポレート・ガバナンスを確立することを最重要事項と位置付けています。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めています。

② 企業統治の体制

当社は、約4割の社外取締役により構成される取締役会と、過半数の社外監査役により構成される監査役会を設置することにより、適正な意思決定や業務執行に対する監査・監督機能が担保されるものと考えています。

また、法定の機関とは別に、常勤取締役及び常勤監査役から構成される常勤役員会を定期的且つ機動的に開催する体制を整えることで、業務執行の効率性の向上を図れるものと考えています。

以上を理由として、当社は以下のような企業統治の体制を採用しています。

取締役会は、社外取締役5名を含む13名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定、取締役の職務執行の監督を行っています。

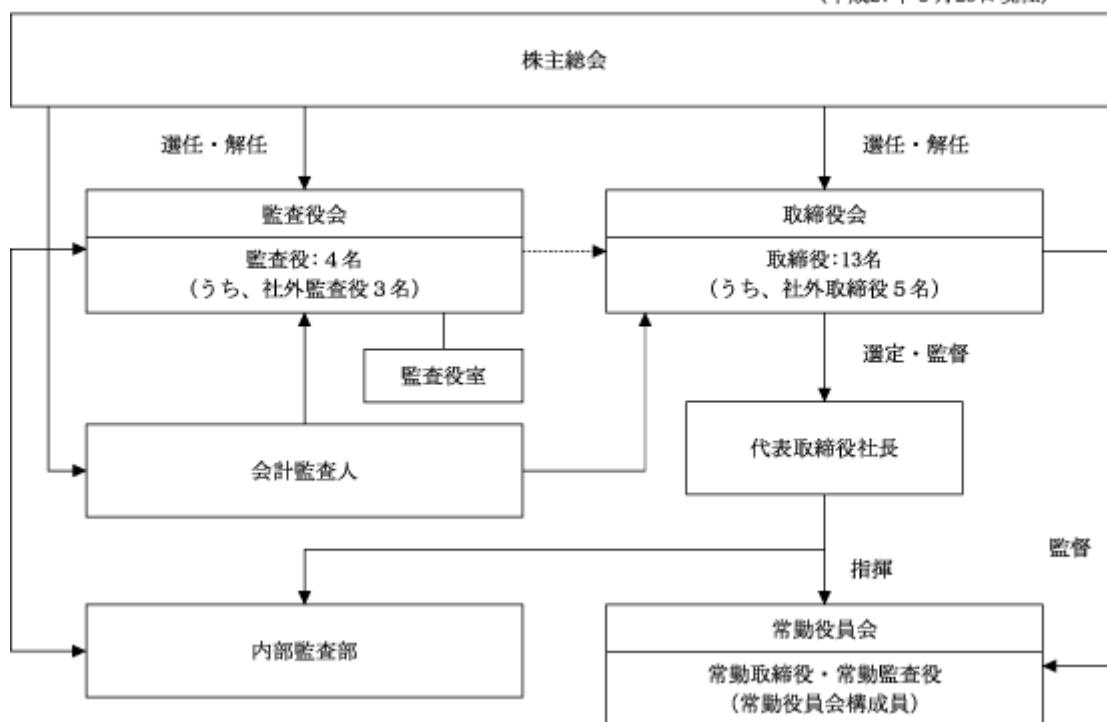
また、常勤役員会は、常勤取締役及び常勤監査役で構成し、原則毎週、必要に応じて随時開催することにより、情報の共有化を図り、その上で取締役会への付議事項及び取締役会決定事項その他重要な施策の審議・調整を行っています。

監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、取締役の業務執行について会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を図りつつ、厳正な監査を行っています。

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を起用し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けています。

法律顧問として、岩田合同法律事務所と契約を結び、必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治の体制の概要は次のとおりです。
(平成27年6月25日現在)



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、効率的で適法な企業体制を維持するため、平成27年3月開催の取締役会において決議された以下の基本方針に基づいて内部統制システムを整備、運用しています。

- 1 当社取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (2) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (3) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (4) 当社使用人及び当社子会社・関連会社(以下「当社子会社等」)役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための下記体制
イ. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
ロ. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
ハ. 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (6) 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び、当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項、並びに、当社監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (7) 当社監査役への報告に関する下記体制
イ. 当社の取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制
ロ. 当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制
 - (8) 当社監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (9) 当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - (10) 当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告の適切な運営に資するため、「内部監査規程」および「内部統制管理規程」を制定し、財務報告監査の体制および方法等の明確化を図っています。

④ リスク管理体制の整備・運用の状況

グループ全体のリスク管理への取組みについては、国内外の法規範の遵守、安全操業及び環境保全、社会貢献、経営トップの責務、反社会的勢力排除等を明確化した「企業行動憲章」を基本とし、また、「企業行動憲章」の精神を具現化するために「富士石油行動基準」を制定し、グループ役職員の職務遂行にあたっての行動基準を定めています。

具体的なリスク管理に関しては「リスク管理規程」を制定し、重大なリスクが予測される場合には、社長に報告の上、取締役会、常勤役員会等における検討を経て必要な対応策を講じることとしています。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置することとしています。また、巨大地震や感染症の流行等の不測の事態に対応すべく事業継続計画(BCP)を策定し、日頃よりその維持管理に努めています。

リスク管理体制の整備・運用状況については、内部監査部が内部監査規程に基づき監査を実施し、その結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告しています。

コンプライアンスに関しては、担当部門としての総務部の他、グループ横断的体制の中でコンプライアンスに係る重要事項を審議・検討することを通じてグループ全体としてコンプライアンス意識のさらなる向上を図ることを目的として、「企業倫理推進規程」を制定すると共に、総務部担当取締役を委員長、当社各部門、従業員及び子会社の代表者を委員とする企業倫理委員会を設置しています。その他、法令違反発生防止の方策としてヘルプラインを設置しています。

今後も、企業行動憲章の精神をグループ内で周知徹底させるため、ヘルプライン・社内手続等の整備を図り、企業倫理及び関連法規遵守の徹底、意識の向上、違反の発生防止等を図ってまいります。

⑤ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

「関連会社管理規程」に基づき、当社子会社等がその職務執行に関して当社に報告すべき事項及び承認を求めべき事項を明確にし、当社の担当部署である関連事業部と当社子会社等との間の緊密な情報交換を通じて、当社子会社等の業務の適正化に努めています。

⑥ 内部監査及び監査役監査の体制

当社社長直属の組織として2名のスタッフ体制による内部監査部を設置しています。同部は、毎年立案する年度監査計画に基づき、業務の適正性と合理性の観点で書面審査及び被監査部門からの聴取を中心とした監査を行い、当社社長に監査報告書を提出するとともに、結果の概要を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの評価作業についても、同部を中心として実施しています。

監査役は主に適法性の観点から取締役会、常勤役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員または子会社に対し、必要に応じて事業及び財産に係る報告を求め、取締役の業務執行全般につき監査を行っています。なお、監査役4名のうち2名は、金融機関での長年に亘る業務経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しています。

監査役直属の組織として1名の専任スタッフ体制による監査役室を設置し、監査役の職務の補助にあたっています。

内部監査部、監査役及び会計監査人は互いの監査計画、監査結果を報告し、必要に応じて随時意見交換を行うなど綿密な連携の下で監査を行っています。また、各監査機関は監査の過程でリスクや不正な事実を認識した場合には、法令並びに「リスク管理規程」及び「内部統制管理規程」等の内部規程に従い必要な報告を行うほか、内部監査部はヘルプライン通報事実について「内部通報規程（ヘルプライン運営規程）」の定めるところに従い事実関係の調査を行うこと等を通じて内部統制の一翼を担っています。

⑦ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社取締役13名のうち社外取締役が5名、また監査役4名のうち社外監査役が3名就任しています。当社と各社外取締役及び社外監査役との関係は以下のとおりです。

〈社外取締役と当社との関係〉

氏名	当社との関係
清水 正孝	平成23年6月まで、東京電力株式会社の取締役社長でした。 同社は当社株式6,839.9千株（持株比率8.85%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、石油製品販売等の取引があります。この他に、同社が供給する電力を当社が一般消費者として購入する取引があります。
小林 正幸	昭和シェル石油株式会社の執行役員石油事業C00兼本社原油船舶部長を兼務し、同社は当社株式5,144.0千株（持株比率6.66%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、石油製品販売等の取引関係があります。
高尾 剛正	住友化学株式会社の副会長執行役員を兼務し、同社は当社株式5,051.6千株（持株比率6.54%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、石油化学製品販売等の取引があります。
イマッド・アブドルカリム	クウェート石油公社のマーケティング担当上級職員を兼務し、同社は当社株式5,811.3千株（持株比率7.52%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、原油購入等の取引があります。
ムハンマド・ファハド	サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省法務局法務専門官・監督官を兼務し、同国政府は当社株式5,811.3千株（持株比率7.52%）を保有する株主です。

〈社外監査役と当社との関係〉

氏名	当社との関係
山脇 康	日本郵船株式会社の顧問を兼務し、同社は当社株式2,750.8千株（持株比率3.56%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、原油タンカー備船等の取引があります。
井上 毅	平成22年6月まで、株式会社日本政策投資銀行の常勤監査役でした。当社と同行との間には、資金借入等の取引があります。
野崎 茂	該当事項はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は以下のとおりです。

〈社外取締役〉

社外取締役の果たすべき機能・役割は、経営陣から独立した立場で、一般株主の利益にも配慮しつつ業務執行に対する助言・監督を行うことであり、その機能・役割を充分果たすことができる社外取締役を選任しています。

〈社外監査役〉

社外監査役の果たすべき機能・役割は、経営陣から独立した立場で、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう業務執行の適法性について必要なモニタリングや意見表明を行うことであり、その機能・役割を充分果たすことができる社外監査役を選任しています。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性基準を定めていませんが、社外取締役の清水正孝氏及びムハンマド・ファハド氏、並びに社外監査役の山脇康氏、井上毅氏及び野崎茂氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立性基準を満たしており、社外監査役の3氏につきましては独立役員として届出をしています。

なお、内部監査部による内部統制監査結果の概要は定期的に取り締役会及び監査役会に報告され、当該報告及び常勤役員からの随時の報告を通じて社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの整備・運用状況に対しても監査又は監視の役割を果たしています。

⑧ 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	10名	239百万円
監査役（社外監査役を除く）	1名	25百万円
社外役員	8名	34百万円

- (注) 1 上記には、平成26年6月26日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬を含んでおります。
- 2 取締役および監査役については、基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。
- 3 平成27年3月末現在の取締役は13名、監査役は4名です。
- 4 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等について、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ロ. 役員の報酬等の決定に関する方針

株主総会で決議された総額の限度内で、役位に応じ設定した基準額に基づき、業績等を勘案の上決定しています。

⑨ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,506百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	2,439,000	687	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	217,700	422	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,060	4	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	2,439,000	737	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	217,700	577	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,060	4	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑩ 会計監査の状況

業務を執行した会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 池田 敬二（有限責任 あずさ監査法人）

業務執行社員 江本 博行（有限責任 あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他14名です。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑬ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会を円滑に運営するために特別決議の定足数を緩和したものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91	1	84	1
連結子会社	42	—	16	2
計	134	1	100	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務デューデリジェンスなどに関する業務

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	15,217
受取手形及び売掛金	89,244	61,569
有価証券	254	235
たな卸資産	※7 129,460	※7 79,072
未収入金	18,633	4,497
繰延税金資産	786	215
その他	1,497	1,826
流動資産合計	252,714	162,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 11,319	※4 10,498
油槽（純額）	※4 3,090	※4 3,220
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※5 30,668	※4, ※5 24,530
土地	※4 51,794	※4 51,664
建設仮勘定	290	1,315
その他（純額）	270	237
有形固定資産合計	※1 97,434	※1 91,466
無形固定資産		
ソフトウェア	645	417
その他	182	162
無形固定資産合計	828	579
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,676	※2 13,827
長期貸付金	996	958
繰延税金資産	140	-
退職給付に係る資産	158	47
長期未収入金	16,959	18,296
その他	※4 791	※4 545
貸倒引当金	△458	△466
投資その他の資産合計	29,265	33,208
固定資産合計	127,527	125,255
資産合計	380,242	287,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,544	29,892
短期借入金	146,603	90,394
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,980	※4 6,368
未払金	13,876	21,839
未払揮発油税	17,678	21,492
未払法人税等	153	95
その他	6,561	4,872
流動負債合計	246,399	174,955
固定負債		
長期借入金	※4 40,792	※4 36,464
繰延税金負債	11,041	9,630
特別修繕引当金	2,206	2,265
修繕引当金	987	2,962
退職給付に係る負債	3,020	2,848
役員退職慰労引当金	33	40
その他	414	369
固定負債合計	58,496	54,582
負債合計	304,895	229,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	△3,176	△22,330
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	77,074	57,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	242
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	※3 1	※3 1
為替換算調整勘定	△2,295	△600
退職給付に係る調整累計額	217	503
その他の包括利益累計額合計	△1,961	146
少数株主持分	234	284
純資産合計	75,347	58,351
負債純資産合計	380,242	287,889

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	702,942	666,179
売上原価	※1 706,721	※1 683,083
売上総損失(△)	△3,779	△16,904
販売費及び一般管理費	※2 4,038	※2 3,422
営業損失(△)	△7,817	△20,327
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	235	268
為替差益	1,179	3,152
持分法による投資利益	-	1,702
タンク賃貸料	149	152
その他	230	337
営業外収益合計	1,822	5,638
営業外費用		
支払利息	2,712	2,766
タンク賃借料	258	291
持分法による投資損失	11	-
その他	1,135	877
営業外費用合計	4,117	3,935
経常損失(△)	△10,112	△18,624
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	-	5
国庫補助金	6	-
事業譲渡益	200	-
特別利益合計	206	6
特別損失		
事業整理損	532	-
固定資産売却損	-	※5 38
固定資産除却損	※4 282	※4 23
減損損失	7	0
統合関連費用	151	-
その他	6	2
特別損失合計	979	65
税金等調整前当期純損失(△)	△10,886	△18,683
法人税、住民税及び事業税	151	120
法人税等調整額	841	△746
法人税等合計	992	△626
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△11,879	△18,056
少数株主利益	18	52
当期純損失(△)	△11,897	△18,109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△11,879	△18,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	126
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,531	308
退職給付に係る調整額	-	258
持分法適用会社に対する持分相当額	1,500	1,386
その他の包括利益合計	※1 4,171	※1 2,080
包括利益	△7,707	△15,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,726	△16,028
少数株主に係る包括利益	18	52

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	6,940	△1,239	87,384
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	6,940	△1,229	87,384
当期変動額					
剰余金の配当		—	△463		△463
当期純損失(△)			△11,897		△11,897
連結範囲の変動			2,020	△192	1,827
持分法の適用範囲の変動			220		220
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,117	△192	△10,310
当期末残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22	—	2	△6,328	—	△6,348	80	81,116
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22	—	2	△6,328	—	△6,348	80	81,116
当期変動額								
剰余金の配当								△463
当期純損失(△)								△11,897
連結範囲の変動								1,827
持分法の適用範囲の変動								220
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	4,540
当期変動額合計	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	△5,769
当期末残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074
会計方針の変更による累積的影響額			△658		△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	△3,834	△1,431	76,416
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純損失(△)			△18,109		△18,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,495	—	△18,495
当期末残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347
会計方針の変更による累積的影響額								△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	74,689
当期変動額								
剰余金の配当								△386
当期純損失(△)								△18,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	△0		1,695	285	2,107	50	2,158
当期変動額合計	126	△0	—	1,695	285	2,107	50	△16,337
当期末残高	242	—	1	△600	503	146	284	58,351

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,886	△18,683
減価償却費	9,176	8,564
減損損失	7	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,236	1,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	△588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	31	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△233	6
貸付関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△55	-
受取利息及び受取配当金	△263	△292
支払利息	2,712	2,766
持分法による投資損益 (△は益)	11	△1,702
固定資産除却損	282	23
固定資産売却益	△0	△1
固定資産売却損	-	38
事業譲渡益	△200	-
投資有価証券売却益	-	△5
統合関連費用	151	-
事業整理損	532	-
売上債権の増減額 (△は増加)	11,748	27,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,080	50,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,592	△25,651
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	△6,257	3,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,266	6,083
その他	△13,683	12,746
小計	△41,098	67,223
利息及び配当金の受取額	462	506
利息の支払額	△2,770	△2,785
統合関連費用に係る支出	△151	-
事業整理損に係る支出	△532	-
法人税等の支払額	△351	△399
法人税等の還付額	478	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,962	64,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△863
定期預金の払戻による収入	-	120
有価証券の減資による収入	93	-
有価証券の償還による収入	-	19
投資有価証券の取得による支出	△1	△102
投資有価証券の売却による収入	28	29
子会社の清算による収入	63	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,438	-
有形固定資産の取得による支出	△7,049	△2,450
有形固定資産の売却による収入	0	121
国庫補助金等による収入	-	191
無形固定資産の取得による支出	△191	△61
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	5,534	38
事業譲渡による収入	200	-
その他	40	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	△2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,216	△56,224
長期借入れによる収入	27,256	2,060
長期借入金の返済による支出	△33,963	△6,000
配当金の支払額	△463	△385
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△128	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,916	△60,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,391	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	13,264	12,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,828	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,701	※1 14,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての重要な子会社を連結しています。

連結子会社の数 9社

(株)ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

富士タンカー(株)

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

アラビア石油(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

東京石油興業(株)

輸石アイン(株)

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 2社

(株)シグマテクノ

中東建設(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社については、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

東海工機(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社

(株)シグマテクノ

中東建設(株)

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社のうち、Petro Progress Pte Ltd. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 商品・製品・原材料……総平均法
- b 貯蔵品……移動平均法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置	2～17年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

② 修繕引当金

法的定期修理を2年周期又は4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が499百万円増加し、退職給付に係る資産が158百万円減少し、利益剰余金が658百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表に関し、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「長期未収入金」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他」に表示していた17,751百万円は、「長期未収入金」16,959百万円、「その他」791百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	253,990百万円	261,912百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,680百万円	11,557百万円

※3 事業用土地の再評価

連結子会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

担保資産(質権)

投資その他の資産その他	11百万円	一百万円
-------------	-------	------

担保資産(工場財団抵当)

建物及び構築物	10,463百万円	9,702百万円
油槽	3,090百万円	3,220百万円
機械装置及び運搬具	30,599百万円	24,068百万円
土地	49,042百万円	48,952百万円

担保資産一計	93,206百万円	85,944百万円
--------	-----------	-----------

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

長期借入金	43,373百万円	39,392百万円
-------	-----------	-----------

(うち一年内返済予定分)	5,980百万円	4,868百万円
--------------	----------	----------

計	43,373百万円	39,392百万円
---	-----------	-----------

※5 直接減額による圧縮記帳額

国庫補助金により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	453百万円	645百万円

保険差益により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円

6 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員（持家）		
金融機関からの借入債務	51百万円	34百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合		
当座貸越約定に係る債務保証	376百万円	460百万円
輸入消費税の延納に対する債務保証	44百万円	109百万円
信用状取引約定に係る債務保証	365百万円	466百万円

※7 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	42,562百万円	27,500百万円
原材料及び貯蔵品	86,897百万円	51,571百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。なお、次の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,734百万円	1,880百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	483百万円	513百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	1百万円
給料手当	1,118百万円	953百万円
退職給付費用	132百万円	139百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
計	0百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	111百万円	0百万円
建設仮勘定	110百万円	一百万円
ソフトウェア	3百万円	14百万円
撤去費用	19百万円	2百万円
その他	8百万円	5百万円
計	282百万円	23百万円

※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
土地	一百万円	38百万円
計	一百万円	38百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	181百万円	208百万円
組替調整額	一百万円	△5百万円
税効果調整前	181百万円	203百万円
税効果額	△42百万円	△76百万円
その他有価証券評価 差額金	138百万円	126百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	一百万円
組替調整額	△0百万円	△0百万円
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	△0百万円	一百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	283百万円	308百万円
組替調整額	2,248百万円	一百万円
税効果調整前	2,531百万円	308百万円
税効果額	0百万円	一百万円
為替換算調整勘定	2,531百万円	308百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	313百万円
組替調整額	一百万円	△34百万円
税効果調整前	一百万円	278百万円
税効果額	一百万円	△20百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	258百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,500百万円	1,386百万円
その他の包括利益合計	4,171百万円	2,080百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	—	—	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,076	155,000	—	1,121,076

(変動事由の概要)

連結範囲の変更に伴う増加 155,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	—	—	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,121,076	—	—	1,121,076

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	231	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	12,837百万円	15,217百万円
有価証券	254百万円	235百万円
計	13,092百万円	15,453百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△371百万円	△1,203百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19百万円	一百万円
現金及び現金同等物	12,701百万円	14,249百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を短期的な預金等で運用し、また設備投資資金や運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には製品の輸出等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しています。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。また、原油等の輸入に伴う買掛金及び後述する短期借入金には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に原油等の輸入に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものほとんどについて、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引と管理に関する権限・限度額等を定めた社内規程に基づき行っています。デリバティブの利用にあたり契約相手先は信用度の高い国内の銀行または大手商社、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しています。

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.1%が特定の大口顧客に対するものです。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照してください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,837	12,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	89,244	89,244	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100	100	—
② その他有価証券	1,898	1,898	—
(4) 未収入金	18,633	18,633	—
(5) 長期貸付金	996		
貸倒引当金 (*1)	△458		
	537	537	—
(6) 長期未収入金	16,959	16,873	△85
資産計	140,211	140,125	△85
(1) 買掛金	55,544	55,544	—
(2) 短期借入金	146,603	146,603	—
(3) 未払金	13,876	13,876	—
(4) 未払揮発油税	17,678	17,678	—
(5) 未払法人税等	153	153	—
(6) 長期借入金	46,773	46,955	181
負債計	280,630	280,811	181

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,217	15,217	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,569	61,569	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,151	2,151	—
(4) 未収入金	4,497	4,497	—
(5) 長期貸付金	958		
貸倒引当金 (*1)	△415		
	543	543	—
(6) 長期未収入金	18,296	18,212	△83
資産計	102,276	102,192	△83
(1) 買掛金	29,892	29,892	—
(2) 短期借入金	90,394	90,394	—
(3) 未払金	21,839	21,839	—
(4) 未払揮発油税	21,492	21,492	—
(5) 未払法人税等	95	95	—
(6) 長期借入金	42,832	42,904	71
負債計	206,547	206,618	71

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」の注記を参照してください。

- (5) 長期貸付金

貸付先の信用リスクを加味した利率により時価を算定しています。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

- (6) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また借入実行後の信用状態にも大きな変動が無く、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額をもって時価としています。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

※リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しています。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	252	252
関係会社株式	8,680	11,557
その他	0	101

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	89,244	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	100	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	19	—	—	—
未収入金	18,633	—	—	—
長期貸付金	37	808	187	—
長期未収入金	—	6,667	10,292	—
合計	120,873	7,466	10,479	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,217	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,569	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
未収入金	4,497	—	—	—
長期貸付金	38	129	828	—
長期未収入金	—	12,287	6,008	—
合計	81,323	12,417	6,837	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	146,603	—	—	—	—	—
長期借入金	5,980	6,138	11,103	10,231	10,758	2,561
合計	152,584	6,138	11,103	10,231	10,758	2,561

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	90,394	—	—	—	—	—
長期借入金	6,368	11,463	10,471	11,078	1,673	1,778
合計	96,762	11,463	10,471	11,078	1,673	1,778

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,717	1,596	122
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,717	1,596	122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25	28	△3
債券	—	—	—
その他	154	154	—
小計	180	183	△3
合計	1,898	1,779	118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額252百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,916	1,596	319
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,916	1,596	319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	235	235	—
小計	235	235	—
合計	2,151	1,832	319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額252百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金・ 短期借入金	99,464	—	(*)
合計			99,464	—	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金・ 短期借入金	61,373	—	(*)
合計			61,373	—	

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金・短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金・短期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	27,993	25,399	(*)
合計			27,993	25,399	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	26,259	3,255	(*)
合計			26,259	3,255	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,337	5,193
会計方針の変更による累積的影響額	—	658
会計方針の変更を反映した期首残高	5,337	5,851
勤務費用	202	115
利息費用	68	74
数理計算上の差異の発生額	27	22
退職給付の支払額	△443	△683
退職給付債務の期末残高	5,193	5,379

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,352	2,637
期待運用収益	37	42
数理計算上の差異の発生額	254	335
事業主からの拠出額	157	150
退職給付の支払額	△164	△265
年金資産の期末残高	2,637	2,899

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35	305
退職給付費用	36	41
退職給付の支払額	△11	△26
その他	245	—
退職給付に係る負債の期末残高	305	320

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,562	3,099
年金資産	△2,705	△2,974
	△142	125
非積立型制度の退職給付債務	3,004	2,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,861	2,800
退職給付に係る負債	3,020	2,848
退職給付に係る資産	△158	△47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,861	2,800

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	202	115
利息費用	68	74
期待運用収益	△37	△42
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△26	△35
過去勤務費用の当期の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	36	41
確定給付制度に係る退職給付費用	245	154

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	0
数理計算上の差異	—	277
合計	—	278

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△4	△3
未認識数理計算上の差異	228	506
合計	224	503

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26%	26%
株式	52%	54%
一般勘定	20%	18%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	29,168百万円	30,930百万円
退職給付に係る負債	1,144百万円	914百万円
外国法人税額	332百万円	352百万円
修繕引当金	349百万円	958百万円
特別修繕引当金	601百万円	643百万円
減価償却超過額	401百万円	363百万円
減損損失	215百万円	195百万円
その他	1,129百万円	1,479百万円
繰延税金資産 小計	33,342百万円	35,839百万円
評価性引当額	32,308百万円	34,910百万円
繰延税金資産 合計	1,034百万円	929百万円
繰延税金負債		
資産の評価差額	△10,866百万円	△9,849百万円
海外関係会社の留保利益金	△180百万円	△192百万円
譲渡損益調整資産	△101百万円	△92百万円
その他	一百万円	△211百万円
繰延税金負債 合計	△11,148百万円	△10,344百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△10,114百万円	△9,415百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	786百万円	215百万円
固定資産－繰延税金資産	140百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	△11,041百万円	△9,630百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が17百万円、繰延税金負債の金額が990百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が962百万円減少、その他有価証券評価差額金が10百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	395,535

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	431,503
JX日鉱日石エネルギー株式会社	74,661

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	香藤 繁常	—	—	当社取締役 昭和シェル石油㈱ 代表取締役会長 グループCEO	—	—	原油及び製品の販売	395,535	売掛金	55,203
							原油の融通	66,077	未収入金	6,033
							原油及び製品の購入	175,440	買掛金	17,740
役員	石飛 修	—	—	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役会長 ・CEO	—	—	石油製品の販売	39,016	売掛金	5,325

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。

原油の融通時の価格は、市場価格を勘案して決定しています。

原油及び石油製品の購入価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。

3 当社取締役である香藤繁常との取引は、昭和シェル石油㈱の代表取締役として行った取引です。

4 当社取締役である石飛修との取引は、住友化学㈱の代表取締役として行った取引です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	香藤 繁常	—	—	当社取締役 昭和シェル石油㈱ 代表取締役会長 グループCEO	—	—	原油及び製品の販売	431,503	売掛金	40,673
							原油の融通	75,725	未収入金	—
							原油及び製品の購入	99,317	買掛金	3,335
役員	石飛 修	—	—	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役会長 ・CEO	—	—	石油製品の販売	44,129	売掛金	3,721

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。
- 2 香藤繁常氏は、昭和シェル石油株式会社代表取締役会長グループCEOの役職から平成27年3月26日付で退任しており、退任月末までの取引金額及び退任月の月末残高を記載しています。
- 3 債権残高には消費税等が含まれており、取引高には消費税等は含まれていません。
- 4 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東海工機(株)	千葉県市原市	40百万円	各種プラントの建設・保全等	40	—	土地・建物の売却	104	—	—
							売却代金		—	—
							売却損		35	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引高及び債務残高には、消費税等は含まれていません。
- 2 土地及び建物の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	974.70円	753.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△154.39円	△234.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△11,897	△18,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△11,897	△18,109
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,603	90,394	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,980	6,368	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	22	17	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,792	36,464	2.4	平成28年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	12	—	平成28年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	193,429	133,257	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,463	10,471	11,078	1,673
リース債務	11	0	—	—

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	183,973	362,815	534,585	666,179
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額(△) (百万円)	62	△521	△16,491	△18,683
四半期(当期)純利益又は純 損失金額(△) (百万円)	23	△819	△16,850	△18,109
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失金額(△) (円)	0.30	△10.63	△218.66	△234.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額(△) (円)	0.30	△10.94	△208.03	△16.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,075	7,492
売掛金	86,708	59,804
商品及び製品	42,541	27,475
原材料及び貯蔵品	86,887	51,566
前払費用	1,280	1,279
関係会社短期貸付金	37	37
未収入金	18,611	5,174
未収還付法人税等	43	226
繰延税金資産	786	215
その他	88	154
流動資産合計	244,060	153,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 3,087	※2, ※3 2,966
油槽（純額）	※2 3,090	※2 3,220
構築物（純額）	※2, ※3 7,945	※2, ※3 7,279
機械及び装置（純額）	※2, ※3 30,604	※2, ※3 24,073
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	※3 110	※3 101
土地	※2 50,955	※2 50,835
リース資産	52	30
建設仮勘定	290	1,315
有形固定資産合計	96,137	89,822
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 641	※3 414
その他	15	9
無形固定資産合計	656	423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302	1,506
関係会社株式	26,031	26,031
出資金	10	10
長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	978	941
長期前払費用	217	75
前払年金費用	158	-
その他	126	126
貸倒引当金	△415	△415
投資その他の資産合計	28,418	28,284
固定資産合計	125,212	118,530
資産合計	369,273	271,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 54,186	※1 29,123
短期借入金	146,543	90,334
関係会社短期借入金	1,330	565
1年内返済予定の長期借入金	5,980	6,368
リース債務	22	17
未払金	13,759	21,707
未払費用	576	491
未払揮発油税	17,678	21,492
未払法人税等	86	50
預り金	57	55
前受収益	1	1
その他	5,127	4,010
流動負債合計	245,351	174,217
固定負債		
長期借入金	40,792	36,424
リース債務	30	12
繰延税金負債	10,705	9,335
特別修繕引当金	2,206	2,265
修繕引当金	987	2,962
退職給付引当金	2,939	2,983
資産除去債務	104	106
その他	246	217
固定負債合計	58,013	54,308
負債合計	303,364	228,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	24,730	24,730
資本剰余金合計	34,197	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,105	△15,511
利益剰余金合計	7,105	△15,511
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	63,973	41,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	142
土地再評価差額金	※5 1,932	※5 1,932
評価・換算差額等合計	1,935	2,074
純資産合計	65,909	43,431
負債純資産合計	369,273	271,957

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 363,023	※1 652,683
営業収益	※1 354	-
売上高及び営業収益合計	363,377	652,683
売上原価	※1 364,462	※1 670,880
売上総損失(△)	△1,085	△18,196
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,815	※1, ※2 2,541
営業損失(△)	△2,901	△20,738
営業外収益		
受取利息	29	19
受取配当金	※1 137	※1 1,054
為替差益	-	193
タンク賃貸料	77	152
その他	77	135
営業外収益合計	321	1,554
営業外費用		
支払利息	※1 1,438	※1 2,770
為替差損	194	-
タンク賃借料	157	291
その他	458	877
営業外費用合計	2,249	3,939
経常損失(△)	△4,828	△23,123
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	12,155	-
特別利益合計	12,155	-
特別損失		
固定資産売却損	-	35
固定資産除却損	10	22
減損損失	0	0
統合関連費用	110	-
特別損失合計	121	58
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,206	△23,181
法人税、住民税及び事業税	△10	△743
法人税等調整額	579	△864
法人税等合計	568	△1,608
当期純利益又は当期純損失(△)	6,637	△21,573

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上原価			
商品及び製品期首たな卸高		—	17,882
合併による受入高		16,752	—
当期製品製造原価		321,110	573,305
当期商品仕入高		7,493	12,140
揮発油税		35,387	78,101
合計		380,743	681,429
商品及び製品期末たな卸高		17,882	12,429
たな卸資産評価損又は戻入益 (△)		1,734	1,880
売上原価		364,462	670,880

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	309,262	96.1	541,849	95.7
II 労務費		1,693	0.5	3,302	0.6
III 経費		10,908	3.4	21,166	3.7
当期総製造費用		321,863	100.0	566,318	100.0
半製品期首たな卸高		—		20,212	
合併による受入高		19,459		—	
合計		341,323		586,531	
半製品期末たな卸高		20,212		13,225	
当期製品製造原価		321,110		573,305	

※1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,511	8,320

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算です。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931
当期変動額						
剰余金の配当			—	—	△463	△463
当期純利益					6,637	6,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	6,173	6,173
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	57,799	△150	—	△150	57,649
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,797	57,799	△150	—	△150	57,649
当期変動額						
剰余金の配当		△463				△463
当期純利益		6,637				6,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			153	1,932	2,086	2,086
当期変動額合計	—	6,173	153	1,932	2,086	8,260
当期末残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105
会計方針の変更による 累積的影響額					△658	△658
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	6,447	6,447
当期変動額						
剰余金の配当					△386	△386
当期純損失(△)					△21,573	△21,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△21,959	△21,959
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909
会計方針の変更による 累積的影響額		△658				△658
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,797	63,315	2	1,932	1,935	65,251
当期変動額						
剰余金の配当		△386				△386
当期純損失(△)		△21,573				△21,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			139		139	139
当期変動額合計	—	△21,959	139	—	139	△21,819
当期末残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

(イ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料

総平均法による原価法

③ 貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

石油化学製品製造装置及び自家発電設備 … 定率法

上記以外の有形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～60年

油槽 10～15年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が499百万円増加し、長期前払年金費用が158百万円減少し、利益剰余金が658百万円減少しています。

なお、当事業年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用については、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 修繕引当金

法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

当社は平成25年10月1日付で子会社であった旧富士石油株式会社を吸収合併しました。この結果、前事業年度においては、平成25年4月から9月までは合併前の純粋持株会社としての業績、平成25年10月から平成26年3月までは合併後の事業会社として業績となっています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	－百万円	1,284百万円
長期金銭債権	－百万円	941百万円
短期金銭債務	49,713百万円	27,288百万円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工場財団抵当		
建物	2,494百万円	2,434百万円
油槽	3,090百万円	3,220百万円
構築物	7,933百万円	7,268百万円
機械及び装置	30,599百万円	24,068百万円
土地	48,952百万円	48,952百万円

前事業年度において担保権設定の原因であった債務は長期借入金43,373百万円（うち、一年内に返済する長期借入金5,980百万円）です。当事業年度において担保権設定の原因となっている債務は長期借入金39,392百万円（うち、一年内に返済する長期借入金4,868百万円）です。

※3 直接減額による圧縮記帳

前事業年度(平成26年3月31日)

国庫補助金により取得価額から控除した額	機械及び装置等	453百万円
保険差益により取得価額から控除した額	機械及び装置	128百万円

当事業年度(平成27年3月31日)

国庫補助金により取得価額から控除した額	機械及び装置等	645百万円
保険差益により取得価額から控除した額	機械及び装置	128百万円

4 保証債務

(前事業年度)

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
Petro Progress Pte Ltd.	32,600 (74,102)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	785 (1,768)	当座借越約定、輸入消費税の延納、信用状取引約定 (極度保証額)
富士石油販売(株)	300 (450)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
従業員	51	従業員の持家資金借入債務
計	33,737	

(当事業年度)

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
Petro Progress Pte Ltd.	25,290 (66,093)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,037 (2,424)	当座借越約定、輸入消費税の延納、信用状取引約定 (極度保証額)
富士石油販売(株)	190 (510)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
従業員	34	従業員の持家資金借入債務
計	26,552	

※5 土地再評価差額金に関する注記

平成25年10月1日に行われた合併において、合併消滅会社であった旧富士石油株式会社が土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を実施したことにより計上した土地再評価差額金のうち、同社との合併により受け入れた金額です。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主要な取引
(前事業年度)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引	
売上高	1,196百万円
仕入高	240,781百万円
経営管理料	354百万円
その他の営業取引高	727百万円
営業外取引	85百万円

(当事業年度)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引	
売上高	3,181百万円
仕入高	487,967百万円
その他の営業取引高	135百万円
営業外取引	813百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及びおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	199百万円	299百万円
給料手当	441百万円	635百万円
退職給付費用	55百万円	115百万円
その他人件費	80百万円	131百万円
賃借料	106百万円	122百万円
減価償却費	68百万円	91百万円
おおよその割合		
販売費	13 %	11 %
一般管理費	87 %	89 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	25,915	25,915
関連会社株式	116	116
計	26,031	26,031

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	15,613百万円	24,744百万円
退職給付引当金	1,040百万円	960百万円
修繕引当金	349百万円	958百万円
特別修繕引当金	601百万円	643百万円
減価償却超過額	401百万円	363百万円
貸倒引当金	146百万円	133百万円
その他	1,256百万円	992百万円
繰延税金資産 小計	19,410百万円	28,796百万円
評価性引当額	18,368百万円	27,910百万円
繰延税金資産 合計	1,041百万円	886百万円
繰延税金負債		
資産の評価差額	△10,859百万円	△9,846百万円
譲渡損益調整資産	△101百万円	△92百万円
その他	一百万円	△67百万円
繰延税金負債 合計	△10,960百万円	△10,006百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△9,919百万円	△9,120百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費	0.0%	—
受取配当金の益金不算入	0.3%	—
住民税均等割	0.0%	—
合併による影響額	△48.0%	—
その他	2.1%	—
税効果会計適用後の負担率	△7.9%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が17百万円、繰延税金負債の金額が959百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が935百万円減少、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価 償却累計額
有形固 定資産	建物	3,087	107	19	208	2,966	7,168
	油槽	3,090	433	-	303	3,220	41,880
	構築物	7,945	54	0	720	7,279	39,884
	機械及び装置	30,604	268	0	6,798	24,073	170,044
	車両運搬具	0	-	0	0	0	2
	工具、器具及び備品	110	25	5	29	101	666
	土地	50,955	-	120 (0)	-	50,835	-
	リース資産	52	-	-	21	30	134
	建設仮勘定	290	2,297	1,272	-	1,315	-
	計	96,137	3,185	1,418 (0)	8,082	89,822	259,779
無形固 定資産	ソフトウェア	641	99	14	312	414	-
	その他	15	-	-	6	9	-
	計	656	99	14	318	423	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	415	-	-	415
特別修繕引当金	2,206	287	227	2,265
修繕引当金	987	1,975	-	2,962

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.foc.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第12期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第12期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第13期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 関東財務局長に提出。
		第13期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 関東財務局長に提出。
		第13期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19 条第2項第9号の2（株主総会における議 決権行使の結果）の規程に基づく臨時報告 書		平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書の 訂正報告書	平成26年6月27日提出の臨時報告書の訂正 報告書		平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江本 博行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士石油株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士石油株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江本 博行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士石油株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴生田 敦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柴生田敦夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社並びに持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柴 生 田 敦 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柴生田敦夫は、当社の13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。